

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社JFLAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL <https://www.j-fla.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR・CSR室 (氏名)馬場 康尚 (TEL) 03(6311)8892
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,111	△18.9	△646	—	△929	—	△1,376	—
2020年3月期第1四半期	19,856	74.4	212	693.7	130	—	42	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △449百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 2百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△32.84	—
2020年3月期第1四半期	1.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	55,565	10,421	18.1
2020年3月期	57,843	12,276	20.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 10,041百万円 2020年3月期 11,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

今期の業績予想については、現時点において、新型コロナウイルスの当社グループ業績に対する影響を合理的に算出することが困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	41,929,936株	2020年3月期	41,929,936株
2021年3月期1Q	25,161株	2020年3月期	24,211株
2021年3月期1Q	41,905,616株	2020年3月期1Q	41,914,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年10月の消費税率引き上げによる消費マインドが冷え込みつつある中、新型コロナウイルス感染症の世界規模の拡大に伴い、国内外で社会・経済活動が制限される事態となり、消費活動が著しく減少したため、急速かつ大幅に悪化し極めて厳しい状況にあります。また、先行きも、同感染症の収束が見えないため依然として不透明な状況となっております。

外食（販売）事業及び流通事業においては、外出自粛や各自治体からの営業自粛及び営業時間短縮の要請に伴う集客数の減少等により、非常に厳しい経営環境が続いております。当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況ならびに政府、自治体からの要請等を踏まえ、感染拡大防止ならびにお客様及び従業員の安全の確保を第一に努めました。

このような環境の中で、当社グループは「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」の達成に向けて、当社が考える食を通じて世の中に新しい価値を提供するための「新たな食のバリューチェーン」の構築のために、「新たな価値を生み出すブランド創出のための転換」、「さらなる価値を生み出す事業ポートフォリオの構築」、「多層的な収益構造の確立と安定成長」という3つの戦略を実行してまいりました。

「新たな価値を生み出すブランド創出のための転換」については、新型コロナウイルス感染症の影響を発端とする消費者心理の変化や「新しい生活様式」の浸透により、新たな市場ニーズや需要が生まれております。当社グループでは、生産事業が有する伝統的な和食材や酒類飲料を活用し、流通事業や外食事業において新たなブランド構築と展開を行うことを、当社グループの新たな収益の柱として考えております。具体的には、乳業会社が構築している宅配網の活用や外食店舗を拠点とした自社物流によるデリバリーサービス、テイクアウトサービス、オンラインを活用した販売に加え、クラウドキッチンの展開を推進しております。

「さらなる価値を生み出す事業ポートフォリオの構築」については、「ニューノーマル」と呼ばれる市場において最適な事業ポートフォリオを構築すべく、事業の選択と集中を行ってまいります。具体的には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人の往来も難しく閉鎖された海外市場ではなく、国内市場への投資に集中することや、回復に時間を要する業務用市場ではなく、堅調に推移する家庭用市場へ注力するなど、安定的な収益基盤の構築のため事業ポートフォリオの整備をしております。

「多層的な収益構造の確立と安定成長」については、多層的な収益を確立するためのM&Aや事業提携を選択肢に、今まで以上にグループ間における事業連携を進めることで生産性を高め、損益分岐点比率を低下させ、非常事態における事業の危機耐性を向上いたしました。

当社グループでは、上記戦略に基づき、今後この状況が長期化することも想定して事業モデル転換や事業リストラクチャリングを実行いたしました。また、グループ全体で業務フローの見直しや人員の適正配置を含めた経費削減などの取り組みを行いました。販売事業においては、直営店舗を中心にテイクアウトサービスやデリバリーサービスの導入を進めており、直営店舗におけるデリバリー導入店舗数は2020年6月30日現在、35店舗まで増加しております。販売事業や流通事業においては、直営店の不採算店舗の整理（39店舗）の決定や海外事業における不採算事業の清算など事業の選択と集中を進めました。生産事業においては、乳製品の安定供給という社会的な使命を着実に果たしてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、生産事業が堅調に推移した一方で新型コロナウイルス感染症の影響などにより、売上高は16,111百万円（前年同四半期比18.9%減）、営業損失は646百万円（前年同四半期は営業利益212百万円）となりました。経常損失は、為替差損163百万円の計上などにより929百万円（前年同四半期は経常利益130百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、新型コロナウイルス感染症による特別損失212百万円の計上などにより、1,376百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①販売

当第1四半期末の店舗数は626店舗（前年同四半期比214店舗の減少）となりました。内訳は、直営店207店舗（前年同四半期比12店舗の減少）、フランチャイズ店419店舗（前年同四半期比202店舗の減少）となります。台湾ドリンク専門店「瑪蜜黛」の出店などにより合計24店舗が増加しましたが、焼肉「牛角」事業の譲渡（204店舗）ならびにブランドリストラクチャリングや新型コロナウイルス感染症拡大に伴う閉店により合計238店舗が減少いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大による店舗の休業や時間短縮営業の影響、ならびに焼肉「牛角」事業の譲渡などが主要因となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,612百万円（前年同四半期比

58.4%減)、営業損失は578百万円(前年同四半期は営業利益55百万円)となりました。

②流通

株式会社アルカンにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、ホテルやレストランの休業や婚礼宴会需要の減少で業務食材やワイン・シャンパンの受注が落ち込むなどにより、減収減益となりました。東洋商事株式会社やアンキッキ協栄株式会社ならびに英国子会社においても、外食店舗やホテル向け受注の減少などにより、業績が落ち込みました。以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,936百万円(前年同四半期比16.7%減)、営業損失は191百万円(前年同四半期は営業損失70百万円)となりました。

③生産

九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社において、外出自粛による乳製品の自家需要の増加や主要な問屋・量販店・ドラッグストア向け牛乳類、ヨーグルトなどの販売が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。株式会社弘乳舎は、新型コロナウイルス感染症の影響により余剰乳をバターや脱脂粉乳といった製品に加工する受託加工事業が好調であったため、増収増益となりました。一方、盛田株式会社においては、家庭用製品の販売は堅調に推移したものの、外食店休業要請の影響から業務用製品の売上が減少したことなどにより、減収減益となりました。以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,473百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は419百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

④その他

店舗開発事業や介護施設運営事業等による売上があり、当第1四半期連結累計期間における売上高は89百万円(前年同四半期比679.3%増)、営業利益は7百万円(前年同四半期比88.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は55,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,277百万円減少いたしました。負債合計は、45,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ、422百万円減少いたしました。

純資産合計は10,421百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,855百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1,376百万円の計上、剰余金の配当166百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は18.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言は解除されましたが、現時点では将来の動向・回復度合いの予測が難しく、また、当社グループへ及ぼす影響を見極めることは困難であることから、2021年3月期の連結業績予想については、未定とさせていただきます。今後合理的な業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,017,711	7,649,664
受取手形及び売掛金	8,988,991	8,426,619
商品及び製品	4,587,108	5,020,985
仕掛品	2,256,253	2,354,098
原材料及び貯蔵品	1,061,648	1,252,299
その他	5,204,415	2,065,531
貸倒引当金	△30,593	△28,958
流動資産合計	30,085,534	26,740,240
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,035,149	9,567,943
その他(純額)	7,966,756	8,412,689
有形固定資産合計	18,001,905	17,980,633
無形固定資産		
のれん	3,457,258	3,471,689
その他	239,872	306,952
無形固定資産合計	3,697,130	3,778,642
投資その他の資産		
その他	7,020,242	8,034,434
貸倒引当金	△973,877	△979,458
投資その他の資産合計	6,046,364	7,054,976
固定資産合計	27,745,400	28,814,252
繰延資産	12,900	11,501
資産合計	57,843,836	55,565,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,253,259	5,935,656
短期借入金	14,630,554	14,790,766
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
1年内返済予定の長期借入金	4,073,898	3,511,532
未払法人税等	374,341	347,703
賞与引当金	118,203	71,198
店舗閉鎖損失引当金	271,395	256,445
その他	4,842,857	4,929,635
流動負債合計	30,660,509	29,938,939
固定負債		
社債	1,004,000	1,004,000
長期借入金	9,116,520	9,303,191
債務保証損失引当金	64,476	64,465
退職給付に係る負債	814,874	862,781
資産除去債務	1,050,571	1,049,652
その他	2,856,095	2,921,762
固定負債合計	14,906,537	15,205,853
負債合計	45,567,046	45,144,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	8,221,546	8,053,914
利益剰余金	1,332,238	△1,282,179
自己株式	△10,549	△10,887
株主資本合計	12,453,599	9,671,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,016	815,213
為替換算調整勘定	△300,987	△210,731
退職給付に係る調整累計額	△230,129	△234,287
その他の包括利益累計額合計	△584,133	370,194
新株予約権	2,840	2,840
非支配株主持分	404,483	376,956
純資産合計	12,276,789	10,421,201
負債純資産合計	57,843,836	55,565,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	19,856,921	16,111,241
売上原価	13,636,084	12,021,052
売上総利益	6,220,837	4,090,188
販売費及び一般管理費	6,008,490	4,736,580
営業利益又は営業損失(△)	212,346	△646,391
営業外収益		
受取利息	5,664	8,295
受取配当金	3,793	3,498
持分法による投資利益	—	4,676
その他	95,036	34,467
営業外収益合計	104,493	50,938
営業外費用		
支払利息	132,312	110,621
持分法による投資損失	9,980	—
為替差損	—	163,166
その他	44,385	60,474
営業外費用合計	186,678	334,262
経常利益又は経常損失(△)	130,161	△929,716
特別利益		
固定資産売却益	192	365
負ののれん発生益	—	37,106
助成金収入	—	116,356
受取保険金	22,642	—
その他	14,005	30,927
特別利益合計	36,840	184,756
特別損失		
固定資産売却損	53	—
固定資産除却損	2,498	302
新型コロナウイルス感染症による損失	—	212,969
その他	12,368	249,915
特別損失合計	14,920	463,186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	152,081	△1,208,146
法人税、住民税及び事業税	115,300	160,348
法人税等調整額	21,666	37,292
法人税等合計	136,967	197,640
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,114	△1,405,787
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,875	△29,581
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,989	△1,376,206

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,114	△1,405,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,766	870,052
為替換算調整勘定	4,058	90,532
退職給付に係る調整額	△6,784	△4,158
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	—
その他の包括利益合計	△12,539	956,426
四半期包括利益	2,575	△449,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,641	△421,878
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,066	△27,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。